

U. クラウゼ

『貨幣と抽象労働』

Ulrich Krause, *Money and Abstract Labour*, NBL and Verso Editons, 1982, 189 pp.

0.

数学的手法を用いての『資本論』研究は、置塩信雄・森嶋通夫らの貢献により西ヨーロッパのアカデミズムに一種の「マルクス・ルネサンス」をひきおこすにいたっているが、数学者でありかつ経済学者である本書の著者クラウゼによると、これらの研究は貨幣と抽象労働とを十分に検討していない。その理由として著者は、価値形態の分析が(ヨーロッパの)正統マルクス主義からほとんど消滅し、少数の「哲学志向の修正主義者たち」により復活させられているにすぎない点を考えている。貨幣・抽象労働・価値形態を著者は「マルクスの三角形」を形成する3頂点であると考え、そのひとつの頂点(I. スティードマンというところの)「蒙昧主義」の避難所となっている現状では、マルクスの理論の明晰で厳密な分析など不可能である。本書でクラウゼの意図するところは、この不可能にあえて挑戦し、(1)価値形態・貨幣・抽象労働という(これまで語句分析にかぎられてきた)諸テーマに量的志向の分析を導入し、(2)これら諸テーマの質的取扱いを分析的議論で補完することにある。

著者の意図は、つぎの2点で大きな成功をおさめている。第1は、じゅうらい価値形態の議論に欠けていた(交換比率の)推移性という概念を導入し、その重要性を正当に位置づけたこと。第2は、異質労働を抽象労働に還元するにあたり、労働力の再生産費よりもむしろ価格を参照するという革新により、財商品(物的商品)にかんし労働価値と価格とを比例させることに成功したこと、である。しかし、マルクス経済学者はこのふたつの「成功」を喜んでばかりはいられない。第1点にかんしていえば、(すくなくとも日本の)マルクス経済学者たちは問題の所在に気づくのが遅すぎたのであり、第2点にかんしていえば、クラウゼの「解決」は転化問題の困難を財商品の上から労働力商品の上へと移したにすぎないからである。

ふたつの成功の裏に、ひとつの失敗が隠れていることも指摘しておく必要があるだろう。クラウゼは交換の分析を2商品がたがいに交換される「単純な価値形態」から始めている。そのとき、かれは2商品の交換比率を各

商品の所有者=生産者が他の商品を必要とする度合により定めている。2者間における2商品の交換すなわち物々交換としては、こう定義するほかないだろう。しかし、貨幣経済は物々交換ではない。貨幣は2者2商品間には不可能な決済を媒介するのであり、その交換比率は物々交換(が可能であったとして、そ)の比率とは一般に等しくならない。ここに物々交換経済と貨幣経済との断絶がある。クラウゼは、それに気づきながら、その意味をつかむことに失敗している。

本書にかんするわたしの評価は以上につきるが、以下技術的な点をも含めてやや詳しく解説する。

1.

価値形態にかんするクラウゼの立場は宇野派の主張に近い。第2章注1(p. 161)で、マルクスによる価値形態の提示が不満足なものであり、とくにいわゆる蒸留法が方法論上も疑わしいことをことわった上で、英語版序文(p. 9)で従来解釈をかれはつぎのように批判している。すなわち、マルクス主義の「文献においては、労働「価値」がしばしば天からなにか出来あいのものとして降ってくるので、価値形態の分析が余分なものになるか、ひとつの演習問題にすぎなくなる」と。

これは『資本論』第1巻を流通過程論と生産過程論とに分離した上で、前者において価値実体の解明は不可能であるとして、価値形態の分析を第1章の主要課題とした宇野弘蔵を彷彿とさせる。本書ドイツ語版は1979年に出されており、クラウゼは宇野原論も、また宇野-久留間論争以後の価値形態をめぐる日本のやかましい議論も知らないようである(cf. p. 162)。しかし、その立論からして、もし適切な紹介がなされるならば、クラウゼは宇野派に対し一定の先行性を認めざるをえないであろう。

だが、クラウゼの価値形態論はある重要な1点において宇野派(およびそれに対立する諸派)の立論を超えている。それはかれが交換比率の推移性に正当な注意を払っている点である。わたしはかねてから、価値形態論のいわゆる「論証」なるものにはひとつの「失われた環」がある、それは交換比率の推移性の問題である、と考えてきた。2財の交換である単純な価値形態が一般的価値形態あるいは貨幣形態に「発展」するためには、どこかで交換比率の推移性を問題とせざるをえない。しかるにこれまでの「論証」には、わたしの知るかぎり、なぜかそのことの議論が欠けていたのである。本書はこの欠落を補う意義をもっている。

交換比率の推移性とはけっして難しいものではない。A, B, C 3商品があって、それぞれの単位がきまっている

とき、AとB、BとC、CとAの交換比率をそれぞれ $e_{A,B}$ 、 $e_{B,C}$ 、 $e_{C,A}$ としよう。ある人が商品Aを商品Bにかえ、それを商品Cにかえ、さらにもう一度商品Aにかえるとき、以前持っていたよりより多くの商品Aを手に入れることができるならば、かれは流通過程から新たな「価値」を生みだしたことになる。もしこうした「価値増殖」が禁止されるとしたら、3つの交換比率は

$$e_{A,B} \cdot e_{B,C} \cdot e_{C,A} = 1$$

という関係を満たしていなければならない。これが交換比率の推移性である。単位が何であれ、各商品ごとにその「価値」(あるいは価格)という(正の)数値がひとつ指定されるためには、交換の比例性の仮定のもとに任意の3つ組A, B, Cに対し上の関係がなりたつことが必要十分である(cf. 塩沢由典『数理経済学の基礎』朝倉書店, 1981, pp. 5-6)。

2商品ごとの組に定義される交換比率が各商品の価値ないし価格という形に表現されるためには交換比率の推移性が要求されるということ——これはクラウゼも指摘するように数理経済学ではクルノー(1838)がすでに気づいていたことである。したがって、すでに述べたごとく、クラウゼの貢献は正当なものであれ、遅すぎたと言わなければならない。

2.

「貨幣商品」をクラウゼは、それによる間接的交換がつねに可能であり、その結果が推移的な交換比率を引き起こすものと定義する(p. 46)。したがって、「一方では貨幣商品は存在するかもしれないが必ず存在するとはかぎらず、他方において極端な場合にはすべての商品が貨幣商品でもありうる」(p. 50)ということになる。このあたりの議論においてクラウゼがR. W. クラウワーの影響を受けていることは明らかだが、このような「貨幣商品」がマルクスの分析しようとした貨幣商品であろうか。あるいはまた、資本主義経済における貨幣であろうか。

マルクスは一般的価値形態と貨幣形態とを区別して、「除外が終局的にある特殊な商品種に限定される瞬間」(『資本論』I, 向坂訳, p. 91)について語っている。「貨幣」が一般的商品であるかぎり、経済は物々交換にとどまる。貨幣は、クラウゼの表現を借りるならば、商品の「使用構造」ではなく、それらの「交換構造」を組み変えるものとしてある。

ここに決定的な断絶がある。クラウゼはそれに気づいていない。別の形で敷衍すれば、貨幣に媒介される交換は、もはや物財の相互交換ではないのだ。例を挙げよう。甲乙丙の3者がいて、それぞれ商品A, B, Cを1単位持

っている。いま甲はB, 乙はC, 丙はAの各1単位を望んでいるとしよう。このとき、クラウゼの交換行列は0となっていかなる交換も不可能となるが、ここに第4の貨幣1単位があれば、容易に取引を終了させることができる。

このことは任意に与えられた「使用構造」行列 Y について、それが既約であるならば成立する(cf. 塩沢, 同前, p. 6 および p. 126)。クラウゼも、第3章注7にみるかぎり、この可能性に気づいていたはずである。しかし、かれは Y から $e_{ij} = y_{ji}/y_{ij}$ という形で「交換構造」行列 E を求めて以後、なぜかそれを再定義しようとしな

3.

本書のもっとも重要な貢献は、財商品の価値がその価格に比例するよう労働価値を定義する方法を発見した点にあらう。それはつぎのようになされる。いま A を財の投入係数行列、 L を労働の投入係数行列とする。労働の種類が m 、財の種類が n とすると、 L は一般に m 行 n 列となるが、 $n=m$ とすれば正方行列である。第 j 財1単位 e_j を純生産するためには、上の記号で $x - Ax = e_j$ を満す x だけの生産水準が必要であるから、労働は $L \cdot (I - A)^{-1} e_j$ だけの投入が必要。ただし、 I は単位行列。そこで、もし第 k 種の労働の抽象労働への還元率を α_k とし、 $\alpha = (\alpha_1, \dots, \alpha_m)$ とおくと、ベクトル $\alpha L (I - A)^{-1}$ が抽象労働に還元された労働価値 v となる。

与えられた価格 p と v とを比例させるには、 $p \propto (I - A)^{-1} \cdot L \alpha$ となるよう α を定めればよい。これは、たとえば $m=n$ であって L が逆転可能ならば可能である。ただし、 A, L が対角行列であるなど特別の場合をのぞいて、 α の成分が負となる可能性がある。クラウゼはこの点の分析を回避して、 α の非負性を単純に仮定してしまっている(θ の「非自明性」p. 87。この命名は良くない)。価値と価格の比例性、すなわちクラウゼのいう「基本関係」は、非負の還元係数にとどまるかぎり、一定の範囲の価格(cf. p. 91, 命題4など)についてしか成立しないから、たとえば生産価格がこの条件を満す保証はどこにもない。また、複合労働の同値関係 θ から交換比率の推移性を導いているが(pp. 88-9)、これは結論を隠れた形で仮定しておいて後におもむろに取りだすという数学的黒魔術であり、いただけない。

還元係数が非負であっても問題はなくなる。第 k 種の労働の賃金率を w_k とすると、 α_k/w_k は k ごとに变化する。この点を追求すると、労働者間に搾取・被搾取の関係を言わなければならない。また、この点を

不問に付しても、多種類の労働力商品の上では価値と価格が比例しないという新しい(解けざる)転化問題が生ずる。還元係数と賃金率とはクラウゼのいう「標準的還元」により比例させることができるが、経済がそのような都合のよい状態にあるとは思えない。もしあるとすれば、資本の有機的構成がすべて等しくならなければならないからである。架空の構成としても、なぜそのような状態を基準にする必要があるか不明である。

〔塩沢由典〕